

DCダイワ中小型株ファンド

運用報告書（全体版） 第20期

（決算日 2025年8月29日）
（作成対象期間 2024年8月30日～2025年8月29日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の中小型株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（設定日：2005年8月30日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ中小型株マザーファンドの受益証券
	ダイワ中小型株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）している中小型株式
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

◇TUZ0371820250829◇

<3718>

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当込み)		株 組入比率	株 先物比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
16期末(2021年 8月30日)	39,879	0	28.4	21,912	20.5	95.5	－	1,076
17期末(2022年 8月29日)	36,131	0	△ 9.4	22,201	1.3	95.1	－	1,255
18期末(2023年 8月29日)	51,200	0	41.7	26,766	20.6	95.2	－	1,985
19期末(2024年 8月29日)	59,186	0	15.6	30,932	15.6	95.5	－	2,389
20期末(2025年 8月29日)	80,897	0	36.7	37,021	19.7	98.3	－	3,424

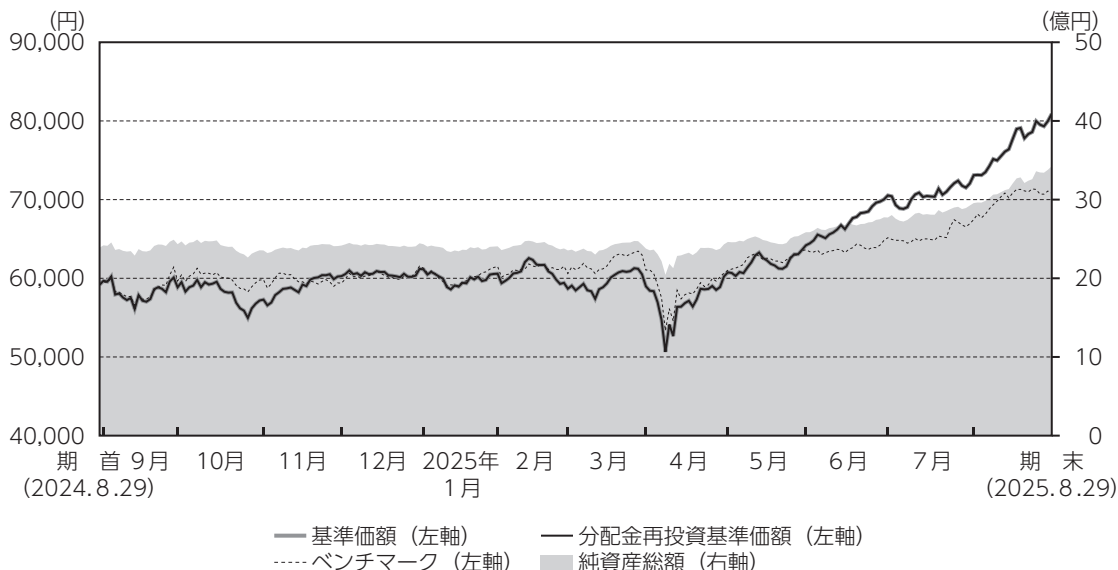
(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス（配当込み）は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
(注 3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 4) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびRussell Investmentsに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびRussell Investmentsは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及び同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス（配当込み）です。

■基準価額・騰落率

期 首：59,186円

期 末：80,897円（分配金0円）

騰落率：36.7%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況が上昇したことを反映し、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

DCダイワ中小型株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2024年 8 月29日	円 59,186	% －	30,932	% －	% 95.5	% －
8 月末	59,681	0.8	31,101	0.5	94.9	－
9 月末	58,858	△ 0.6	31,182	0.8	94.8	－
10月末	57,289	△ 3.2	31,263	1.1	94.8	－
11月末	60,271	1.8	31,033	0.3	95.0	－
12月末	61,138	3.3	32,025	3.5	96.5	－
2025年 1 月末	60,585	2.4	32,144	3.9	97.3	－
2 月末	58,680	△ 0.9	31,675	2.4	92.1	－
3 月末	58,976	△ 0.4	31,904	3.1	93.6	－
4 月末	60,761	2.7	31,888	3.1	96.8	－
5 月末	64,189	8.5	33,247	7.5	96.1	－
6 月末	70,532	19.2	34,052	10.1	95.9	－
7 月末	73,103	23.5	35,256	14.0	96.3	－
(期末) 2025年 8 月29日	80,897	36.7	37,021	19.7	98.3	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024.8.30～2025.8.29)

■国内株式市況

国内株式市況は、急落した局面がありながらも大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の利下げ観測の強まりから円高が進行したことなどが嫌気されて下落しましたが、2024年9月下旬には、植田日銀総裁がハト派的なスタンスに転換して円安が進行したことが好感され、上昇に転じました。その後も、米国大統領選挙でのトランプ氏の勝利を受けてインフレが加速するとの見方により米国金利が上昇し円安が進行したことや、高水準の自社株買いなどから、堅調に推移しました。2025年2月中旬以降は、米国の関税引き上げや経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となりましたが、3月中旬以降は、日銀の利上げ観測などから銀行株主導で上昇しました。4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことや、円高が急速に進行したことなどから、株価はまれに見る急落に見舞われました。しかし、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことや、円高が一服したことなどが好感され、株価は急反発しました。5月以降も、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。7月下旬には日米が通商交渉で合意したことから急騰し、その後も、4－6月期の企業決算が事前想定ほど悪化しなかったことや米国株が大手IT関連株主導で上昇したことなどが好感されて続伸し、史上最高値を更新して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ中小型株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ中小型株マザーファンド

米国の景気後退懸念が強まった場合にリスク回避姿勢が再び高まるリスクや、日米の金融政策の方向性の相違によって為替相場で一段と円高が進行するリスクには注意が必要です。しかし、円売りポジションの解消は急速に進んだとみられるほか、資本コストを意識した経営に向けた株主還元策の強化や、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた個人投資家資金の株式市場への流入が引き続き期待できることから、堅調な株価推移を想定します。

個別銘柄の選別においては、優れた経営力や高い競争力を有し企業価値成長が期待される銘柄で、かつ、市場と現実の認知ギャップが大きい銘柄を中心にポートフォリオを構築する方針です。現在の相場環境では、先行きの見通ししやすい成長が期待できる銘柄に注目しています。

ポートフォリオについて

(2024. 8. 30～2025. 8. 29)

■当ファンド

「ダイワ中小型株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ中小型株マザーファンド

株式組入比率は、80％程度以上の高位を維持しました。

業種構成は、機械や電気機器などの比率を引き上げた一方、サービス業や情報・通信業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、三井海洋開発、ネットプロテクションズホールディングス、三井E & Sなどの組入比率を引き上げました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ダイワ中小型株マザーファンド	Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス（配当込み）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は19.7％、当ファンドの基準価額の騰落率は36.7％となりました。

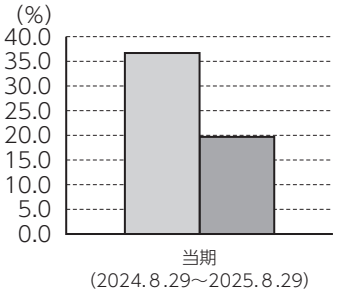
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：情報・通信業のオーバーウエート、電気機器のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：三井E & S、ネットプロテクションズホールディングス、三井海洋開発

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：サービス業のオーバーウエート、保険業のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：ANYMIND GROUP、SREホールディングス、INFORICH
- ・その他：売買管理費用



■ 基準価額
■ Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス（配当込み）

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

* ベンチマークはRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックス（配当込み）です。

分配金について

当作成期は、確定拠出型年金向けファンドであることを考慮し、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年8月30日 ～2025年8月29日	
当期分配金（税込み）	(円)	－
対基準価額比率	(%)	－
当期の収益	(円)	－
当期の収益以外	(円)	－
翌期繰越分配対象額	(円)	70,897

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ中小型株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ中小型株マザーファンド

日米関税合意は大きな進展ですが、米国の関税政策が国内経済や物価に与える影響については、依然として不透明感が残っています。一方、企業による株主還元姿勢の強まりを背景に、自社株買いの件数や規模が顕著に増加しており、株価の下支え要因となっています。参議院議員選挙を経て衆参両院で少数与党となったことで、政局の不安定化が懸念されますが、減税や新政権への期待が高まれば、市場は好感すると思われます。

個別銘柄の選別については、引き続き取材活動を中心に投資アイディアの発掘を続ける方針です。取材活動を通じて、企業業績の方向感、企業の成長戦略、経営者の資質、資本政策の方針などを勘案し、ポートフォリオを組み立ててまいります。

1 万口当りの費用の明細

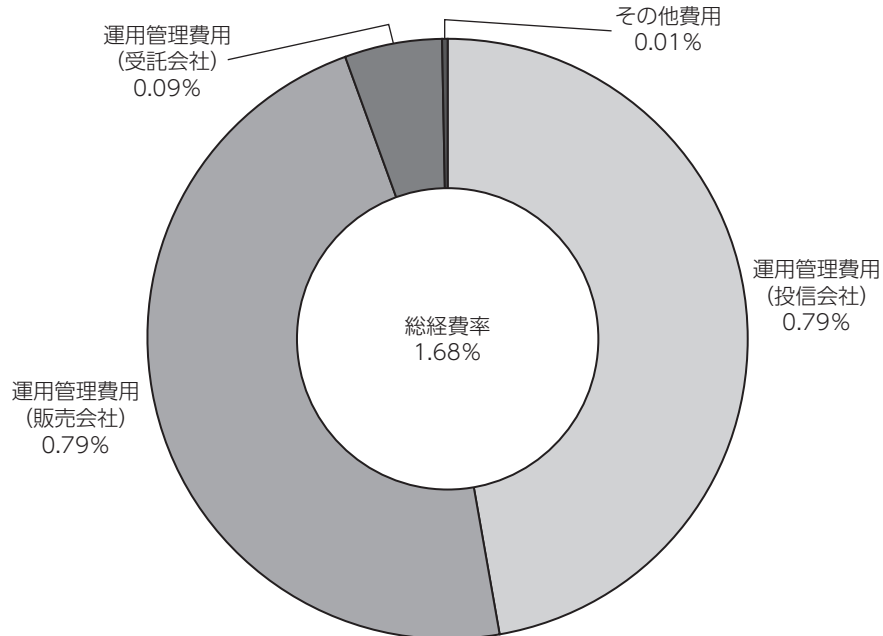
項 目	当期 (2024.8.30~2025.8.29)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	1,046円	1.672%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は62,589円です。
(投 信 会 社)	(496)	(0.792)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(496)	(0.792)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(55)	(0.088)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	563	0.900	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(563)	(0.900)	
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(3)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	1,613	2.577	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年8月30日から2025年8月29日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ中小型株マザーファンド	64,894	666,230	56,843	556,750

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年8月30日から2025年8月29日まで)

項 目	当 期
	ダイワ中小型株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	105,249,948千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,215,661千円
(c) 売買高比率(a)÷(b)	7.40

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2024年8月30日から2025年8月29日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	50,755	21,080	41.5	54,494	22,834	41.9
コール・ローン	162,742	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合17.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2024年8月30日から2025年8月29日まで)

種 類	当 期
	ダイワ中小型株マザーファンド
	買 付 額
株式	百万円 261

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2024年8月30日から2025年8月29日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	22,786千円
うち利害関係人への支払額 (B)	9,621千円
(B)÷(A)	42.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末
	口 数	口 数 評 価 額
	千口	千口 千円
ダイワ中小型株マザーファンド	261,016	269,067 3,421,441

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年8月29日現在

項 目	当 期 末	率
	評 価 額 比	
	千円	%
ダイワ中小型株マザーファンド	3,421,441	99.2
コール・ローン等、その他	26,715	0.8
投資信託財産総額	3,448,156	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年8月29日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,448,156,873円
コール・ローン等	26,715,690
ダイワ中小型株マザーファンド(評価額)	3,421,441,183
(B) 負債	23,334,982
未払解約金	1,286,375
未払信託報酬	21,976,407
その他未払費用	72,200
(C) 純資産総額(A－B)	3,424,821,891
元本	423,355,579
次期繰越損益金	3,001,466,312
(D) 受益権総口数	423,355,579口
1万口当り基準価額(C/D)	80,897円

*期首における元本額は403,772,298円、当作成期間中における追加設定元本額は172,719,629円、同解約元本額は153,136,348円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は80,897円です。

■損益の状況

当期 自2024年8月30日 至2025年8月29日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	64,313円
受取利息	64,313
(B) 有価証券売買損益	867,539,160
売買益	933,272,576
売買損	△ 65,733,416
(C) 信託報酬等	△ 42,256,898
(D) 当期損益金(A + B + C)	825,346,575
(E) 前期繰越損益金	384,451,247
(F) 追加信託差損益金	1,791,668,490
(配当等相当額)	(1,212,908,049)
(売買損益相当額)	(578,760,441)
(G) 合計(D + E + F)	3,001,466,312
次期繰越損益金(G)	3,001,466,312
追加信託差損益金	1,791,668,490
(配当等相当額)	(1,212,908,049)
(売買損益相当額)	(578,760,441)
分配準備積立金	1,209,797,822

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	60,087円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	825,286,488
(c) 収益調整金	1,791,668,490
(d) 分配準備積立金	384,451,247
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,001,466,312
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,001,466,312
(h) 受益権総口数	423,355,579口

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

＜変更前＞

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

＜変更後＞

（運用状況にかかる情報の提供）

①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。

②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

<補足情報>

当ファンド（ＤＣダイワ中小型株ファンド）が投資対象としている「ダイワ中小型株マザーファンド」の決算日（2025年3月28日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2025年8月29日）現在におけるダイワ中小型株マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ中小型株マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2024年8月30日から2025年8月29日まで)

買				付				売				付					
銘		柄	株 数	金 額	平均単価	銘		柄	株 数	金 額	平均単価	銘		柄	株 数	金 額	平均単価
			千株	千円	円				千株	千円	円				千株	千円	円
日本マイクロニクス			233	1,136,638	4,878	カバー			632	1,333,431	2,109						
BUYSELL TECH			251.4	865,358	3,442	楽天銀行			248.1	1,242,903	5,009						
ネクステージ			459.3	774,561	1,686	JMDC			284	1,116,172	3,930						
PKSHA TECHNOLOGY			203	764,667	3,766	SREホールディングス			284.5	1,007,907	3,542						
楽天銀行			141.1	743,406	5,268	日本製鋼所			162	940,376	5,804						
野村マイクロ・サイエンス			315.8	720,932	2,282	ホシザキ			147	834,966	5,680						
カバー			327	710,027	2,171	INFORICH			214.7	804,743	3,748						
三井E&S			485	698,936	1,441	ANYMIND GROUP			750	740,813	987						
ソシオネクスト			280	696,482	2,487	プレミアグループ			333	720,258	2,162						
ジャパンエンジンコーポ			144.1	678,643	4,709	ネットプロHD			1,740.5	698,363	401						

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2025年8月29日現在におけるダイワ中小型株マザーファンド（1,688,692千口）の内容です。

国内株式

2025年8月29日現在				2025年8月29日現在				2025年8月29日現在			
銘	柄	株 数	評 価 額	銘	柄	株 数	評 価 額	銘	柄	株 数	評 価 額
		千株	千円			千株	千円			千株	千円
建設業 (2.9%)				ネクセラファーマ		25	23,125	三井海洋開発		89	709,330
長谷工コーポレーション		42	102,270	ガラス・土石製品 (0.7%)				荏原製作所		70	216,160
熊谷組		89.9	427,025	太平洋セメント		16	64,336	オルガノ		9.8	110,446
九電工		13	92,404	MARUWA		2	81,380	THK		47	188,423
食料品 (1.3%)				鉄鋼 (1.1%)				三井E&S		140	644,000
森永乳業		61	201,239	大同特殊鋼		180	228,600	電気機器 (9.2%)			
やまみ		16	75,440	非鉄金属 (6.8%)				日清紡ホールディングス		312	362,544
繊維製品 (0.5%)				JX金属		310	422,840	湖北工業		20	60,300
TENTIAL		12.5	64,250	三井金属		40	421,000	ソシオネクスト		33	94,710
ゴールドウイン		6	43,590	大阪チタニウム		140	360,220	芝浦メカトロニクス		10.6	117,766
化学 (6.1%)				古河電工		24	224,976	テラプローブ		30	142,200
日本曹達		83	292,575	機械 (13.0%)				メイコー		43.5	426,300
大阪有機化学		9	27,180	豊和工業		30	42,720	日本マイクロニクス		111.3	520,884
トリケミカル		63.4	207,318	JRC		134.9	231,353	山一電機		48	154,800
中国塗料		128	453,760	AIメカテック		20	86,100	日本シイエムケイ		180	65,520
高砂香料		24.4	207,888	野村マイクロ・サイエンス		34	109,820	輸送用機器 (4.7%)			
ノエビアホールディングス		23	105,685	平田機工		50	91,500	ジャパンエンジンコーポ		42.6	461,358
医薬品 (0.6%)				マルマエ		70	113,400	ダイハツインフィニアース		34	109,650
ロート製薬		40	100,740	ナブテスコ		66	206,778	アイシン		87.5	214,550

ダイワ中小型株マザーファンド

銘柄	2025年8月29日現在			銘柄	2025年8月29日現在		
	株	数	評価額		株	数	評価額
		千株	千円			千株	千円
セレンディップ・ホールディ		39	215,280	不動産業 (4.4%)			
精密機器 (0.1%)				S R Eホールディングス		7	23,205
リガク・ホールディングス		25	20,850	ケイアイスター不動産		38	198,360
メニコン		6	7,236	GA TECHNOLOGIES		141	305,829
その他製品 (2.4%)				カチタス		150	404,550
前田工繊		60	107,580	サービス業 (8.3%)			
フルヤ金属		42	104,202	日本M&Aセンターホールデ		130	97,890
ヨネックス		47.6	198,968	タイミー		33.6	77,918
グローブライド		42	99,498	D E L Y		120.4	233,937
情報・通信業 (17.1%)				ヒット		45.9	100,934
ソラコム		211	222,816	サイバーエージェント		293	525,935
豆蔵デジタルHD		22	38,676	弁護士ドットコム		30	98,550
デジタルアーツ		13.6	105,264	アトラエ		136.6	106,957
F F R I セキュリティ		34.1	232,562	ストライク		50	216,250
P R T I M E S		34.5	101,223	ポート		44	97,900
ラクス		40	105,240	ジモティー		16	27,712
カナミックネットワーク		36	18,504	アイドマ・ホールディングス		14	38,388
P K S H A TECHNOLOGY		86	315,620	I N F O R I C H		9.2	23,046
プラスアルファ・コンサルティ		150	368,400	A V i C		52	116,376
A P P I E R GROUP		61	94,306				
セーフィー		129.5	132,219			千株	千円
システムサポートホールディ		35.9	107,125	合 計	株 数、金 額	8,982.8	21,119,844
F I N A T E X Tホールディング		73	93,805	銘柄数<比率>		108銘柄	<98.4%>
ギフティ		269	373,372	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各			
J M D C		51	212,262	業種の比率。			
A N Y M I N D GROUP		272.6	209,902	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額			
A N Y C O L O R		78.7	375,399	の比率。			
E W E L L		80	229,040	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。			
カバー		5	10,620				
ネットスターズ		177	204,081				
テレビ東京HD		15	68,025				
卸売業 (5.0%)							
ダイワボウHD		33	103,719				
ラクト・ジャパン		25	99,750				
ハピネット		16	110,880				
B U Y S E L L TECH		209.4	732,900				
小売業 (6.1%)							
インターメスティック		39	102,843				
ネクステージ		299.8	654,463				
みのや		27	60,372				
Y U T O R I		19.9	100,694				
サイゼリヤ		32	170,560				
ハイデイ日高		56	208,600				
銀行業 (4.7%)							
いよぎんホールディング		102	209,508				
楽天銀行		26	218,348				
北洋銀行		658.1	460,670				
京葉銀行		92	111,504				
証券、商品先物取引業 (1.5%)							
インテグラル		29	110,635				
S B Iホールディングス		30	209,970				
その他金融業 (3.2%)							
ネットプロHD		780	680,160				

ダイワ中小型株マザーファンド

運用報告書 第20期（決算日 2025年3月28日）

（作成対象期間 2024年3月29日～2025年3月28日）

ダイワ中小型株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

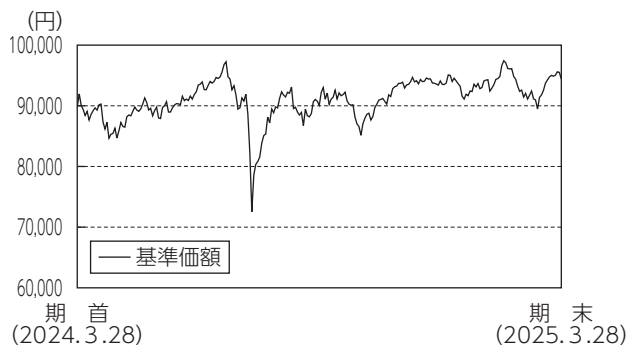
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）している中小型株式
株 式 組 入 制 限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配当込み)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	円	騰 落 率	ベンチマーク	騰 落 率		
(期首)2024年 3月28日	89,797	—	32,625	—	95.9	—
3 月末	91,958	2.4	32,952	1.0	96.0	—
4 月末	87,239	△2.8	32,603	△0.1	96.3	—
5 月末	89,722	△0.1	32,753	0.4	93.8	—
6 月末	93,935	4.6	33,078	1.4	96.5	—
7 月末	91,896	2.3	33,357	2.2	93.6	—
8 月末	92,228	2.7	32,710	0.3	95.0	—
9 月末	91,085	1.4	32,796	0.5	94.9	—
10月末	88,780	△1.1	32,881	0.8	94.9	—
11月末	93,532	4.2	32,639	0.0	95.1	—
12月末	95,013	5.8	33,683	3.2	96.6	—
2025年 1 月末	94,292	5.0	33,808	3.6	97.4	—
2 月末	91,441	1.8	33,314	2.1	92.1	—
(期末)2025年 3月28日	94,408	5.1	34,621	6.1	96.3	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配当込み) は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用してあります。
(注4) 株式組入比率は新株予約権証券を含みます。
(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：89,797円 期末：94,408円 騰落率：5.1%
【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が上昇したことを反映し、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況
国内株式市況は、史上最高値更新後に歴史的な急落に見舞われましたが、その後は上昇トレンドに回帰しました。
国内株式市況は、当作成期首より、円安進行などが好感された一方でインフレ再燃懸念による米国株の下落などが嫌気され、保ち合

いとなりました。2024年6月下旬以降は、海外のA I（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇し、史上最高値を更新しました。7月中旬に入ると、米国の対中輸出規制強化への懸念などから、半導体関連株主導で下落に転じました。7月末には、日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は歴史的な急落に見舞われました。しかし、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は、9月中旬にかけて円高が進行したことや10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る政策の不透明感が強まったことなどから、一時的に下落する局面はありましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、年末にかけて徐々に下値を切上げて緩やかに上昇しました。2025年1月以降は、日銀の利上げ観測の高まりによる円高進行やトランプ米国政権による関税引き上げなどが懸念された一方、良好な決算や株主還元拡充の発表などが好感されてレンジ内での推移となり、当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は、2024年年初からの上昇が急ピッチであったことから、一服感が出やすい状況です。しかしながら、N I S A（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家の資金流入期待があることから下値不安は小さく、堅調な株価推移を予想します。
個別銘柄の選別においては、優れた経営力や高い競争力を有し企業価値成長が期待される銘柄で、かつ、市場と現実の認知ギャップが大きい銘柄を中心にポートフォリオを構築する方針です。現在注目している投資テーマは半導体、A I（人工知能）関連、船舶・防衛関連です。また、政策保有株の放出、積極的な自社株買いなどの株主還元強化の動きが市場全体に強まっており、2024年3月期決算で株主還元などを積極化させてくる企業も数多く存在すると予測しており、資本政策の変化にも着目した銘柄選別を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、80%程度以上の高位を維持しました。
業種構成は、機械や化学などの比率を引き上げた一方、サービス業や電気機器などの比率を引き下げました。
個別銘柄では、海上での原油生産貯蔵積み出し設備の大手企業である三井海洋開発や、後払い決済サービスを展開するネットプロH D、通信用計測器の大手のアニリツなどの組入比率を引き上げました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は6.1%、当ファンドの基準価額の騰落率は5.1%となりました。
○主なプラス要因
・業種配分効果：情報・通信業のオーバーウエート、輸送用機器のアンダーウエート
・銘柄選択効果：楽天銀行、日本製鋼所、三井E & S
○主なマイナス要因
・業種配分効果：サービス業のオーバーウエート、銀行業のアンダーウエート
・銘柄選択効果：M & A総合研究所、Inf or ich、三菱重工の非保有
・そ の 他：売買コスト
*ベンチマークはRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配当込み) です。

《今後の運用方針》

東京証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営」の要請や持ち合い解消の進展、アクティビスト（物言う株主）の大量保有の増加などを受け、企業の株主還元姿勢が積極化するなど、良好な需給環境が株価の下支え要因となりそうです。トランプ米国政権の関税政策による影響は不透明で、人件費などのコストの増加が企業業績の重しとなることに注意が必要ですが、足元で予想EPS（1株当たり利益）が改善傾向にあることから、株価は堅調に推移すると考えております。

個別銘柄の選別においては、優れた経営力や高い競争力を有し企業価値成長が期待される銘柄で、かつ、市場と現実の認知ギャップが大きい銘柄を中心に、ポートフォリオを構築する方針です。現在の相場環境では、従来までの、先行きが見通しやすく成長が期待できる銘柄に注目するほか、資本政策の変化などによる収益機会の獲得にも努めてまいりたいと思います。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	772円 (772)
有価証券取引税	－
その他費用	－
合 計	772

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
株 式

(2024年3月29日から2025年3月28日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	29,313.9 (367.9)	54,168,567 (-)	29,089.4	56,528,308

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2024年3月29日から2025年3月28日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
日本電子材料		453.4	1,204,150	2,655	日本電子材料		551.8	1,377,429	2,496
I N F O R I C H		272.9	1,028,467	3,768	日本電子		193.2	1,153,594	5,970
M A R U W A		25.2	954,095	37,860	住信 S B I ネット銀行		407	1,102,739	2,709
日本電子		152.5	893,339	5,857	I N F O R I C H		288.9	1,085,295	3,756
アンリツ		720	876,914	1,217	M A R U W A		27	1,008,534	37,353
J M D C		253	841,864	3,327	S R E ホールディングス		254.8	967,287	3,796
中国塗料		410.5	803,667	1,957	楽天銀行		270	955,490	3,538
楽天銀行		263	795,746	3,025	日本製鋼所		184.8	908,222	4,914
カバー		417	780,859	1,872	ローツェ		30.9	908,179	29,390
S R E ホールディングス		212.5	780,334	3,672	J M D C		218	865,183	3,968

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ中小型株マザーファンド

■組入資産明細表 国内株式

銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額	銘柄	期首株数	当期末株数	期末評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業 (0.6%)				機械 (13.1%)				クラウドワークス	11	—	—
日鉄鉱業	—	9	60,930	日本製鋼所	117	19	105,393	P R T I M E S	—	47	113,129
建設業 (3.8%)				タクマ	—	30	55,590	アカツキ	—	38	120,080
日本アーク	30	—	—	DMG森精機	—	33	99,990	P K S H A T E C H N O L O G Y	—	6	18,300
東鉄工業	9	—	—	豊和工業	—	40	52,200	G M O フィナンシャルゲート	24.3	—	—
東亜建設	—	75	100,125	ヤマシンフィルタ	—	83	49,966	プラスアルファ・コンサルティング	24.6	—	—
東洋建設	—	79	105,228	藤商事	82	—	—	シンプレクスHD	—	37	106,375
ダイダン	—	28	106,540	平田機工	—	62.4	99,652	セーフィー	—	139	111,895
テスホールディングス	—	290	83,230	マルマエ	23	—	—	メルカリ	—	20	49,620
食料品 (—)				ナブテスコ	—	21	51,240	I P S	53.5	—	—
ライフドリンク カノピー	2.5	—	—	三井海洋開発	—	78	321,750	F I N A T E X T ホールディング	—	18	16,362
日清オイリオグループ	6.8	—	—	ローツエ	19.8	—	—	S a n s a n	—	23.7	47,139
やまみ	16	—	—	オルガノ	—	15	102,000	ギフト	—	149.5	222,306
化学 (7.9%)				C K D	124.9	—	—	J M D C	—	35	99,715
日本曹達	—	75	220,500	ホシザキ	—	35	215,285	A N Y M I N D G R O U P	318	90.5	95,930
大阪ソーダ	—	36	60,876	三井E&S	—	120	208,800	F I X E R	43.7	—	—
四国化成ホールディング	33.5	—	—	電気機器 (3.7%)				カパー	25.2	43.8	109,981
保土谷化学	10	—	—	テラプローブ	8.2	—	—	エコナビスタ	50.8	—	—
トリケミカル	22.8	—	—	アドテックプラスマテクノ	29	44	62,876	ネットスターズ	—	127	105,410
日油	30.9	—	—	アンリツ	—	230.7	315,712	卸売業 (6.9%)			
中国塗料	—	95	205,960	メイコー	27	—	—	トーメンデバイス	4	—	—
D I C	—	34	107,712	ヨコオ	—	4.3	6,140	円谷フィールズホールディ	71	—	—
高砂香料	—	12.4	81,220	リオン	24.1	—	—	ダイワボウHD	22.9	—	—
東洋合成工業	—	24.5	139,160	日本電子材料	98.4	—	—	マクニカホールディングス	—	60	116,100
綜研化学	12	—	—	日本マイクロニクス	8.1	—	—	ハビネット	—	12	65,520
医薬品 (0.5%)				山一電機	113.3	—	—	白銅	22.7	23.5	53,932
ツムラ	—	12	52,608	日本電子	40.7	—	—	B U Y S E L L T E C H	—	97.4	268,824
ティムス	10	—	—	輸送用機器 (2.8%)				長瀬産業	97	—	—
石油・石炭製品 (0.4%)				豊田自動織機	—	8	104,040	サンゲツ	—	73	215,934
コスモエネルギーHLDGS	—	7	46,151	川崎重工業	—	11	102,982	泉州電業	4.5	—	—
ゴム製品 (0.6%)				新明和工業	—	16	23,152	小売業 (3.3%)			
住友ゴム	—	30	58,380	A e r o E d g e	5	24	56,160	トレジャー・ファクトリー	—	60	114,240
ガラス・土石製品 (3.1%)				精密機器 (—)				三越伊勢丹HD	81.2	—	—
太平洋セメント	—	28	112,252	インターアクション	49	—	—	シュッピン	30	—	—
東洋炭素	16	—	—	その他製品 (3.2%)				ネクステージ	—	33	51,051
M A R U W A	1.8	—	—	前田工織	—	115	222,295	F O O D & L I F E C O M P A N	41.6	24.5	111,916
ニチハ	—	70	211,400	フルヤ金属	6.4	—	—	Y U T O R I	33	—	—
鉄鋼 (2.7%)				バンダイナムコHLDGS	—	22	114,158	テイツ	—	450	60,300
大和工業	15.9	—	—	リンデック	80.5	—	—	銀行業 (6.3%)			
愛知製鋼	—	26	178,100	電気・ガス業 (—)				いばぎんホールディング	—	120	218,520
栗本鉄工所	—	21	98,490	グリムス	125.5	—	—	楽天銀行	40	33	221,067
日本精線	47.5	—	—	陸運業 (2.0%)				住信S B I ネット銀行	169	—	—
非鉄金属 (1.7%)				京浜急行	—	133	206,482	北洋銀行	554	402	217,482
J X 金属	—	58	53,070	情報・通信業 (15.0%)				証券・商品先物取引業 (—)			
大紀アルミニウム	45.8	—	—	V R A I N S O L U T I O N	14.5	—	—	インテグラル	16.9	—	—
日本軽金属HD	—	39	61,425	ソラコム	115.2	—	—	保険業 (—)			
古河機金	10	—	—	デジタルアーツ	—	17.3	117,467	F P パートナー	19	—	—
東邦チタニウム	—	52	61,880	ラクーンホールディングス	49	56	54,040	その他金融業 (4.3%)			
U A C J	28.6	—	—	ダイナミックマッププラット	—	34	45,220	プレミアグループ	131	50	106,200
フジクラ	120	—	—	エムアップホールディングス	205	66	119,262	ネットプロHD	170	690	338,790
金属製品 (0.4%)				じげん	210.8	—	—	九州 リースサービス	94.8	—	—
技術承継機構	—	10.5	44,940	I G ポート	6	—	—	イー・ギャランティ	58	—	—

銘柄	期首			銘柄	期首			銘柄	期首		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
千株 千株 千円				千株 千株 千円				千株 千株 千円			
不動産業 (3.6%)				プレステージ・インター				INFORICH			
スター・マイカ・HLDGS				サイバーエージェント				M&A総研ホールディング			
SREホールディングス				楽天グループ				AVIC			
ティーケーピー				弁護士ドットコム				プログリット			
GA TECHNOLOGIES				ジャパンマテリアル							
霞ヶ関キャピタル				トレンダーズ				株数、金額			
パーク24				エラン				銘柄数<比率>			
青山財産ネットワークス				アトラエ				千株 千株 千円			
サービス業 (14.1%)				ストライク				6,246.3 6,838.7 10,380.383			
アストロスケールホールディング				インソース				94銘柄 90銘柄 <96.3%>			
LIFULL				ポート							
日本M&Aセンターホールデ				日本ホスピスHLDGS							
UTグループ				ジモティー							
タイミー				シーユーシー							
新日本科学				ライズ・コンサルティング・ク							
DELY				笑美面							

■投資信託財産の構成

2025年3月28日現在

項目	当 期 末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	10,380,383	93.0
コール・ローン等、その他	785,971	7.0
投資信託財産総額	11,166,354	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年3月28日現在

項目	当 期 末
(A) 資産	11,166,354,802円
コール・ローン等	378,372,696
株式(評価額)	10,380,383,050
未収入金	310,915,856
未収配当金	96,683,200
(B) 負債	385,778,497
未払金	367,699,497
未払解約金	18,079,000
(C) 純資産総額(A－B)	10,780,576,305
元本	1,141,915,222
次期繰越損益金	9,638,661,083
(D) 受益権総口数	1,141,915,222口
1万口当り基準価額(C／D)	94,408円

* 期首における元本額は1,442,837,290円、当作成期間中における追加設定元本額は973,875,334円、同解約元本額は1,274,797,402円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
ダイワ中小型株ファンドVA 41,231,972円
ダイワ中小型株ファンド (FOF s用) (適格機関投資家専用) 843,865,177円
DCダイワ中小型株ファンド 256,818,073円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は94,408円です。

■損益の状況

当期 自2024年3月29日 至2025年3月28日

項目	当 期
(A) 配当等収益	228,519,868円
受取配当金	226,728,420
受取利息	1,787,233
その他収益金	4,215
(B) 有価証券売買損益	311,596,389
売買益	4,496,737,995
売買損	△ 4,185,141,606
(C) 当期損益金(A + B)	540,116,257
(D) 前期繰越損益金	11,513,459,758
(E) 解約差損益金	△10,165,083,598
(F) 追加信託差損益金	7,750,168,666
(G) 合計(C + D + E + F)	9,638,661,083
次期繰越損益金(G)	9,638,661,083

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及び同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。